

議案第 17 号

令和元年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度野田市の次木親野井特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

なお、平成31年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計の予算を令和元年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計の予算に読み替えている。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ307千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ108,307千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月20日提出

野田市長 鈴木 有



歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
01 総務費		16,089	307	16,396
	01 総務管理費	16,089	307	16,396
歳 出 合 計		108,000	307	108,307

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
01 繰入金	106,570	307	106,877
歳入合計	108,000	307	108,307



2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
節	金 額	説 明			
01	繰入金		106,570	307	106,877
01	他会計繰入金		106,570	307	106,877
01	一般会計繰入金		106,570	307	106,877
01	一般会計繰入金	307 一般会計繰入金 補正前 106,570 補正後 106,877			307

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
01 総務費	16,089	307	16,396				307
01 総務管理費	16,089	307	16,396				307
01 一般管理費	16,089	307	16,396				307
02 給料	100						307
03 職員手当等	216						307
04 共済費	△9						100
							100
				8,036			100
				8,136			216
							6
				518			3
				524			180
							3
				321			1
				324			26
							1
				249			1
				429			1
							1
				2,014			1
				2,015			1
							1
				1,433			1
				1,459			1



給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2		8,136	5,635	13,771	2,593	16,364	
補正前	2		8,036	5,419	13,455	2,602	16,057	
比 較			100	216	316	△ 9	307	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	78	524	324	429		506	300
	補正前	78	518	321	249		506	300
	比 較		6	3	180			

職員手当 の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後			2,015	1,459		5,635
	補正前			2,014	1,433		5,419
	比 較			1	26		216

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考(千円)
給料	100	給与改定に伴う増減分	12	給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	88	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 補正前 2人 補正後 2人 増減
職員手当	216	給与改定に伴う増減分	44	給与改定に伴うもの 本年度 給与改定実施時期 平成31年4月1日 地域手当 1 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 3 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 勤勉手当 40 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和元年度(0.05月引上げ) 支給割合 6月期支給率 0.925月 → 0.925月 12月期支給率 0.925月 → 0.975月
		その他の増減分	172	職員数の変動等に伴うもの 地域手当 5 住居手当 3 通勤手当 180 期末手当 △ 2 勤勉手当 △ 14

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和元年12月1日現在	平均給料月額 (円)	337,600
	平均給与月額 (円)	400,411
	平均年齢 (歳)	46.50
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	365,667
	平均給与月額 (円)	452,755
	平均年齢 (歳)	49.66

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	154,900 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日現在	1 級	
	2 級	
	3 級	1
	4 級	
	5 級	
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
	計	2
平成31年1月1日現在	1 級	
	2 級	
	3 級	1
	4 級	
	5 級	1
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
	計	3

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	局 長 部 長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代表的な職種		
		一般職 (人)	技能労務職 (人)	消防職 (人)
職員数 (A) (人)	2	2		
昇給に係る職員数 (B) (人)				
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)				
職員数 (A) (人)	2	2		
昇給に係る職員数 (B) (人)				
号給数別内訳	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.275	4.500	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支給対象職員 (人)	2

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率(令和元年12月1日) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給